

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 中村 謙信

〒960-8153 福島県福島市黒岩林の内5番地

TEL 024-546-6252

Fax024-546-6253

参院選・政権公約「SSは公共インフラ」

自民党「総合政策集2019」J-ファイル

SSの災害対応、公正競争ガイドラインなど明記

自民党は2019年6月17日、第25回参議院通常選挙に向けた「政権公約」の具体的政策内容を盛り込んだ「総合政策集2019」いわゆるJファイルを発表しました。その中で、SSに関連する項目として、下記の災害対応体制の整備や、公平・公正な取引環境の実現に向けた政策が明記されました。

○資源・エネルギー供給構造の多機能化・多角化

ガソリンスタンドは『公共インフラ』として石油製品の安定供給の確保に重要な役割を果たしており、サプライチェーンの維持強化の観点から平時有事を問わず今後も活用していくとともに、製油所等の他の燃料供給インフラを含め、その強靱化に取り組んでまいります。

また、自家発電機を設置する8,000カ所の住民拠点SSの整備や病院等の重要施設及び一般家庭・自動車への自衛的燃料備蓄等による災害対応力強化、『地域コミュニティインフラ』として燃料供給維持に向けた体制整備、人手不足克服に向けたデジタル技術の活用等を推進します。

○公平・公正な取引環境の実現

大型店による地元小売業への影響(不当廉売や優越的地位の濫用)に鑑み、適正なガイドラインの運用を行います

大規模災害に尽力した4組合に大臣感謝状



昨年6月末～7月上旬にかけて西日本各地などに未曾有の被害をもたらした「平成30年7月豪雨災害」、9月6日に北海道胆振地方を震源とする最大震度7の被害が発生した「北海道胆振東部地震」において、昼夜休日を問わず避難所、病院、電源車への緊急燃料供給や地域住民に対するSS店頭での燃料供給に尽力した各地の石油販売業者を代表して、愛媛石商・協(三原英人理事長)、岡山石商・協(安原秀理事長)、広島石商・協(大野徹理事長)、北石連(伊藤豊会長)の4組合(写真左から順)に、世耕弘成経済産業大臣名で感謝状が贈られました。

「国土強靱化 2019」に住民拠点SS整備

政府は6月11日、国土強靱化推進本部(本部長＝安倍晋三首相)会合を開き、『国土強靱化年次計画2019』をまとめました。14年度以降5年間にわたり、毎年度『国土強靱化プログラム』を策定してきましたが、最近の相次ぐ災害を受け、国土強靱化の加速化・深化に向け、計画・実行・評価・改善対策を盛り込んだ『国土強靱化年次計画』に衣替えした。具体的に8千カ所という数値目標を定めて住民拠点SSの整備を加速するほか、自治体などとの災害訓練等を通じエネルギー供給の“最後の砦”となるSSの災害対応力強化などを盛り込んでいます。

「骨太方針 2019」にはSS網維持・強化

政府は、来年度の経済財政運営などの施策を作る上での指針となる「骨太方針2019」を6月21日の閣議で決定しました。重要課題の項目で、「国内の石油・LPガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの効率的維持・強化、燃料供給拠点の地域コミュニティインフラとしての機能強化等に取り組む」と明記されました。

過疎地のSSインフラをどう守る

保安規制緩和に向けて消防庁が検討会



燃料供給インフラの維持に向け議論を開始した検討会

総務省消防庁は5月22日、「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討会」の初会合を開き、過疎地域などにおけるSSを中心とした燃料供給インフラの現状を報告し、今後の検討の進め方について議論しました。過疎地などの燃料供給インフラ維持・強化に向け、安全確保を前提に、危険物規制の政省令改正なども視野に入れ、過疎地の実情に応じた安全対策を立案していく方針としました。

委員を務める全石連の佐藤義信副会長は、需要減、人手不足、少子高齢化・人口減による過疎化の進展などの環境変化を見据えたSSの維持・強化に向け、平時・緊急時(災害時等)・過疎地という3つの視点で危険物保安規制の早期緩和の必要性を訴えました。

今後、次回会合に向けて過疎の程度や時間軸で検討課題を整理。優先度の高い課題から具体的な方策・施策について検証を進めるほか、燃料供給インフラの実態を調査するための過疎地におけるSS現地視察や、技術開発動向などを把握するため専門家・関係者から意見・見解なども聴く予定です。

油政連通常総会で新年度方針

公正取引ガイドライン、課税公平性など重点運動を決議



2019年度の運動方針案を決議した油政連通常総会

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は6月19日、通常総会を開催し(写真)、不当廉売など独禁法違反行為に対するガイドライン見直しを含めた執行強化策の実現など市場正常化・経営安定化に向けた運動のほか、自動車用燃料の課税公平性の実現、農林漁業用輸入重油免税制度・農林漁業用国産A重油の石油石炭税還付制度の延長、沖縄県におけるガソリン税軽減措置の継続といった、税制に関する運動を盛り込んだ2019年度運動方針と、その運動展開の基盤となる収支予算など、上程した全議案を満場一致で承認しました。

議事の冒頭あいさつに立った西尾会長は、「3年前から整備が始まった自家発電機を備えた住民拠点SSは今年3月時点で3500カ所となったことを報告。特に昨年は、大規模災害が頻発し、これらの住民拠点SSが被災地において燃料供給に尽力した。こうした努力が政治的にも認められて、全国8千カ所に向けて住民拠点SSの整備が加速している。病院などに燃料を運ぶ緊急輸送用タンクローリーやPOS導入の補助なども始まっている」と、SSの災害対応力強化に向けた政策支援を、政治に訴え、実現させてきた油政連活動の重要性を改めて強調しました。

全石連総会に野田石油議連会長、関副大臣ら



千葉県幕張で開催された全石連通常総会



野田石油流通議連会長



関経済産業副大臣

全石連(森洋会長)は6月13日、千葉市で通常総会を開きました。同総会には所管の経済産業省から関芳弘副大臣、自民党石油流通議員連盟から野田毅会長が来賓出席し、ご挨拶をいただきました。

○野田会長ご挨拶　みなさんは歯を食いしばって事業を全うされている。かけがえのないインフラとしてのSSが再認識されている時代。“存続”が単なる勝ち負けで決まる時代ではない。なくてはならない皆さんの存在を公正取引委員会にもわかってもらう必要があり、議連の廉売問題PTでやっている。

○関副大臣ご挨拶　全国8千カ所の「住民拠点SS」整備加速や、病院・避難所などにおける自衛的備蓄のための燃料供給強靱化にしっかり取り組む。過疎化や人手不足などの社会構造変化にも対応し、地域の燃料供給を維持できるよう、保安規制の見直しを進めながら、新たな燃料供給体制の構築にも取り組む